

アサリ研

(5724・JASDAQスタンダード)

2013年3月21日

1Qは営業減益ながら、通期増益のQBR予想を据え置き

リサーチノート

(株)QBR
中村 宏司

主要指標 2013/3/18 現在

株 価	535 円
発行済株式数	2,572,300 株
時 価 総 額	1,376 百万円

直前のレポート発行日

ベーシック	2012/07/02
アップデート	2013/01/09

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2012/9 実 績	13,093	0.1	249	-45.4	118	-78.1	73	-62.0	29.58	
2013/9	会 社 予 想 (2012年11月発表)	11,099	-15.2	252	1.2	225	89.7	122	66.2	49.15
	アナリスト予想	11,200	-14.5	265	6.1	240	2.0倍	132	79.4	53.06
2014/9	アナリスト予想	12,000	7.1	450	69.8	425	77.1	234	77.3	94.07

販売数量伸び悩み、13/9期1Qは44%営業減益

13年9月期第1四半期(12年10~12月)の連結業績は、売上高が前年同期比40.7%減の2,403百万円、営業利益が同44.2%減の78百万円、経常利益が同28.7%増の82百万円、純利益が同32.4%増の51百万円。販売数量の減少や新規事業への先行投資により減収、営業減益となった。ただ、営業外収支でデリバティブ評価損益が大幅に改善(前年同期の71百万円の損失→6百万円の利益)したことから経常増益となった。貴金属事業は売上高が同41.4%減の2,202百万円、経常利益(全社費用等控除前、以下同じ)が同24.3%増の203百万円。主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は前年同期と同水準だったが、取引形態変更による受託加工取引の割合の上昇により販売数量が減少し大幅な減収となった。経常増益となったのはデリバティブ評価損益の改善の影響が大きい。環境事業は売上高が同29.9%減の193百万円、経常利益が同43.9%減の18百万円。主要顧客が属する電子回路基板業界の生産は減少傾向が長期化しており、電子回路基板向けエッチング液や銅ペレットの販売数量が減少。新規事業の受注も増えず、セグメント全体で減収となった。新規事業への先行投資の実施により経常利益は大幅な減益となった。

1Q利益は想定上回るものの、販売数量の落ち込みを考慮しQBR予想は据え置き

会社側は13年9月期通期の連結業績見通しについて、売上高11,099百万円(前期比15%減)、営業利益252百万円(同1%増)、経常利益225百万円(同90%増)の期初計画を据え置いた。第1四半期の業績は金価格の上昇により利益が計画を上回って推移した。第1四半期の金価格は4,450円/グラム(前年同期比4.5%上昇、通期前提4,200円/グラム)。ただ、販売数量は減少傾向が続いており、今後の金価格の先行きも不透明なことから、今回は会社計画を変更しなかったとしている。

QBRも従来予想[売上高11,200百万円(同14%減)、営業利益265百万円(同6%増)、経常利益240百万円(同2倍)]を据え置いた。第1四半期は会社計画と同様に金価格の上昇で利益が想定を上回ったが、販売数量の減少や新規事業が苦戦していることから、今回は業績予想を変更しなかった。今後は、販売数量や金価格の動向を注視しながら、必要に応じて業績予想を見直す予定である。14年9月期についても従来予想を据え置いており、新規事業の貢献で増収増益になるとの見方を変えていない。

ディスクレームー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>